



2019年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年9月14日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 2018年9月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績(2018年5月21日~2018年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	93,972	15.9	△111	—	△146	—	△234	—
2018年5月期第1四半期	81,065	0.6	1,155	△5.0	1,014	△13.8	554	△14.1

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 △221百万円(—%) 2018年5月期第1四半期 567百万円(△12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	△4.61	—
2018年5月期第1四半期	10.89	10.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第1四半期	163,507	48,217	29.4
2018年5月期	173,713	49,344	28.3

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 48,023百万円 2018年5月期 49,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2019年5月期	—	—	—	—	—
2019年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年5月21日~2019年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	8.2	6,000	43.1	5,800	47.2	3,500	△25.4	68.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期1Q	55,259,400株	2018年5月期	55,259,400株
② 期末自己株式数	2019年5月期1Q	4,282,459株	2018年5月期	4,286,859株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期1Q	50,975,200株	2018年5月期1Q	50,899,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
販売費及び一般管理費の明細 (連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年5月21日から2018年8月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するeコマース市場は、引き続き成長が見込まれているものの、小売業と通販大手の提携の動きが加速する等、競争が激化しております。また、配送ドライバー不足等に起因する配送運賃の上昇傾向等もあり判断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.9%の増収となりました。主力分野であるeコマース事業のB to B事業においては、前年同期比6.6%の増収と順調に推移し、B to C事業においては、「LOHACO」の火災からの復活と前期の第1四半期連結会計期間末に子会社化した株式会社チャームの連結効果が当第1四半期連結累計期間まで寄与したことにより前年同期比97.5%の増収となりました。

差引売上総利益は、売上総利益率が前期から引き続き堅調に推移したことで、増収により増益となりました。一方、販売費及び一般管理費は、増収による物流変動費の増加に加え、前期途中に開設した「ASKUL Value Center 関西（以下、「AVC関西」）」の地代家賃や減価償却費等の固定費と子会社化した株式会社チャームの費用分が純増したことから増加いたしました。この固定費の増加や株式会社チャームの費用の増加分は増収で概ね吸収出来ておりますが、前期第2四半期連結会計期間以降の大手配送会社からの段階的な値上げを受け入れた配送運賃の増加が当第1四半期連結累計期間においては非常に大きな影響を及ぼし、大幅な減益要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高939億72百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失1億11百万円（前年同期は営業利益11億55百万円）、経常損失1億46百万円（前年同期は経常利益10億14百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億34百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億54百万円）となりました。以上の通り、営業損失および経常損失とはなりましたが当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね期首に予定した通り進捗しており、通期業績目標の達成に向けて、着実なる改善を進めてまいります。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるB to B事業につきましては、さらなる成長に向けて着実に取り組みを進めており、当社で購入経験のないお客様がサーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策（SEO）やインターネット広告の強化により新規のお客様を獲得しております。さらに、ビッグデータを活用した効率的・効果的な販促とWEBサイト上の検索機能の改善等を実施し、従来から当社サービスをご利用いただいているお客様の買い回りも進み、購入点数・単価ともに増加いたしました。商品の種類別でみると、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、MRO商材（注）、医療・介護施設向け商材の売上高も拡大しました。注力分野であるロングテール商品の拡大等もあり、前年同期比で47億35百万円増収の763億59百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

B to C事業につきましては、「LOHACO」においては、2017年2月の火災以降、売上高の減少が続いておりましたが、前期末には火災前の水準まで回復しており、当第1四半期連結累計期間では確実な成長路線に転じております。加えて成長を加速させるため、2018年5月21日より「Yahoo!ショッピング」への出店を開始し、新規のお客様獲得に努めました。定番品の取扱い数と当社オリジナル商品数も着実に増加しており、「LOHACO」の売上高は125億89百万円（前年同期比55.9%増）となり前年同期比で45億13百万円の増収、前期途中に子会社化した株式会社チャームの連結効果も寄与し、B to C事業合計では、前年同期比で78億73百万円増収の159億48百万円（前年同期比97.5%増）となりました。「LOHACO」については、取扱い商品数とメーカーとの共創によるオリジナル商品数の強化と独自配送サービス「Happy On Time」の対象エリア拡大に一層注力し、課題である売上高の高成長と収益性の改善を同時に進めております。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は923億7百万円（前年同期比15.8%増）となりました。差引売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収、収益力の高い当社オリジナル商品の拡充等により、215億90百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比では、物流センターにおける労働生産性の改善等が進んでいるものの、配送運賃の値上げが大きく響き、加えて「AVC関西」開設に係る固定費の増加、前期の第1四半期連結会計期間末に子会社化した株式会社チャームの費用分の純増もあり、前年同期比23.0%増加の216億29百万円となりました。

配送運賃の値上げの影響が大きく及んだ結果、当第1四半期連結累計期間のeコマース事業における営業損失は38百万円（前年同期は営業利益12億55百万円）となりました。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の拡大により売上高が増加しました。なお、株式会社エコ配の事業構造改革が途上にあることでロジスティクス事業全体としては営業損失となっているものの、物流業務受託の拡大により損益は改善しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億30百万円（前年同期比20.5%増）、営業損失は96百万円（前年同期は営業損失1億6百万円）となっております。

<その他>

嬌恋銘水株式会社で製造している飲料水の販売が「LOHACO」を中心に好調であることから、売上高が拡大いたしました。また、2018年7月18日に販売を開始した、飲み切り410mlサイズで、ゴミの分別の手間が省けるラベルのないペットボトルの新商品「LOHACO Water」は好評を博しており、順調な販売スタートとなっております。製造量の増加に伴い物流コストを低減するための自社倉庫の建設を進めており、売上高の拡大とともに、コストの低減も併せて進め、今後の収益力の強化に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3億69百万円（前年同期比57.8%増）、営業利益は36百万円（前年同期比319.7%増）となっております。

（注）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,635億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ102億6百万円減少いたしました。主な減少要因は、電子記録債務の減少等により現金及び預金が56億6百万円、受取手形及び売掛金が17億43百万円、未収入金が8億39百万円減少したことであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,152億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ90億79百万円減少いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が8億12百万円増加したことであります。主な減少要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、決済日が期末日である電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれていたこと等により電子記録債務が80億16百万円、未払金が18億19百万円減少したことであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は482億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億26百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当金の支払9億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上2億34百万円により利益剰余金が11億52百万円減少したことであります。

以上の結果、自己資本比率は29.4%（前連結会計年度末は28.3%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現状の最大の経営課題は、大手配送会社の配送運賃値上げ等の宅配クライシスの影響により高騰した売上高配送費比率を適正水準に改善していくことと認識しております。以下に記載しました施策を通して、物流改革の取組みを着実に進めており、2018年7月4日に公表いたしました連結業績予想の修正はございません。

短期施策：①ご購入いただいた商品数量等に合った段ボールサイズでの梱包による配送原価低減と配送効率向上。

②大手配送会社拠点への荷物持込による配送原価低減。

③物流センター間（幹線）輸送の自社化と地域パートナー配送会社の活用によるBtoC事業の大手配送会社依存度の低減。

中期施策：当社独自の受取りサービスである「Happy On Time」の対象エリア拡大等によるBtoC事業の自社配送化の加速。

長期施策：当社の物流基盤を外部提供する新サービス「Open Platform by ASKUL」の取組を拡大し、シェアリングによる物流コストの低減等。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,187	56,581
受取手形及び売掛金	41,309	39,566
商品及び製品	14,188	13,663
原材料及び貯蔵品	238	174
未成工事支出金	24	59
未収入金	8,032	7,192
その他	2,644	1,605
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	128,601	118,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,417	7,496
減価償却累計額	△2,284	△2,338
建物及び構築物（純額）	5,133	5,157
土地	65	95
リース資産	17,734	17,629
減価償却累計額	△2,915	△3,244
リース資産（純額）	14,819	14,384
その他	12,171	11,593
減価償却累計額	△6,125	△5,721
その他（純額）	6,046	5,872
建設仮勘定	67	269
有形固定資産合計	26,133	25,779
無形固定資産		
ソフトウェア	5,080	5,049
ソフトウェア仮勘定	1,834	1,955
のれん	2,699	2,487
その他	22	20
無形固定資産合計	9,636	9,512
投資その他の資産		
投資有価証券	214	264
繰延税金資産	2,815	2,846
その他	6,380	6,374
貸倒引当金	△68	△94
投資その他の資産合計	9,342	9,390
固定資産合計	45,111	44,682
資産合計	173,713	163,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,066	44,879
電子記録債務	24,402	16,386
短期借入金	1,080	1,080
1年内返済予定の長期借入金	1,786	1,725
未払金	10,555	8,736
未払法人税等	387	308
未払消費税等	331	588
引当金	816	733
その他	3,511	3,708
流動負債合計	86,938	78,145
固定負債		
長期借入金	16,340	15,945
リース債務	13,736	13,314
退職給付に係る負債	3,085	3,159
資産除去債務	2,219	2,239
その他	2,049	2,484
固定負債合計	37,430	37,143
負債合計	124,369	115,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,605	23,600
利益剰余金	21,380	20,227
自己株式	△16,991	△16,974
株主資本合計	49,183	48,043
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	25	24
退職給付に係る調整累計額	△46	△41
その他の包括利益累計額合計	△22	△19
新株予約権	19	19
非支配株主持分	163	174
純資産合計	49,344	48,217
負債純資産合計	173,713	163,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
売上高	81,065	93,972
売上原価	62,115	72,085
売上総利益	18,950	21,887
返品調整引当金戻入額	28	39
返品調整引当金繰入額	28	34
差引売上総利益	18,950	21,892
販売費及び一般管理費	17,795	22,003
営業利益又は営業損失(△)	1,155	△111
営業外収益		
受取利息	5	7
売電収入	10	—
賃貸収入	—	26
その他	13	29
営業外収益合計	29	63
営業外費用		
支払利息	21	65
休止固定資産減価償却費	135	—
賃貸費用	—	24
その他	13	8
営業外費用合計	170	97
経常利益又は経常損失(△)	1,014	△146
特別利益		
固定資産受贈益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	21	26
その他	—	1
特別損失合計	21	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	992	△143
法人税、住民税及び事業税	162	114
法人税等調整額	269	△33
法人税等合計	432	80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	560	△224
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	554	△234

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	560	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	6	3
四半期包括利益	567	△221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560	△231
非支配株主に係る四半期包括利益	6	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,699	1,187	80,886	179	81,065	—	81,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	54	54	△54	—
計	79,699	1,187	80,886	233	81,120	△54	81,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,255	△106	1,149	8	1,157	△2	1,155

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去△2百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,307	1,430	93,738	233	93,972	—	93,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	135	135	△135	—
計	92,307	1,430	93,738	369	94,107	△135	93,972
セグメント利益 又は損失(△)	△38	△96	△134	36	△97	△13	△111

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)			(参考) 前期 2018年5月期 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費 ※1	4,217	5.2	4,906	5.2	116.3	18,890	5.2
配送運賃 ※2	4,495	5.5	6,205	6.6	138.0	20,220	5.6
販売促進引当金繰入額	129	0.2	148	0.2	114.7	530	0.1
業務外注費	788	1.0	879	0.9	111.5	3,355	0.9
業務委託費	3,015	3.7	2,840	3.0	94.2	12,290	3.4
地代家賃 ※3	1,921	2.4	2,403	2.6	125.1	9,113	2.5
貸倒引当金繰入額	△16	△0.0	23	0.0	—	△10	△0.0
減価償却費 ※4	454	0.6	939	1.0	206.8	2,949	0.8
ソフトウェア償却費	437	0.5	452	0.5	103.3	1,774	0.5
その他諸経費 ※5	2,351	2.9	3,205	3.4	136.3	12,209	3.6
合計	17,795	22.0	22,003	23.4	123.7	81,323	22.6

- ※1 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の人件費が増加しておりますが、主な要因は、株式会社チャームの連結子会社化および人員の増加による影響であります。
- 2 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の配送運賃が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加および配送運賃の値上げによる影響であります。
- 3 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、「AVC関西」の新設による影響であります。
- 4 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Value Center 日高」と「AVC関西」の稼働による影響であります。
- 5 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「LOHACO」のポイント付与に伴う販売促進費の増加による影響であります。